



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社電業社機械製作所

上場取引所 東

コード番号 6365 URL <https://www.dmw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村林 秀晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席常務執行役員 管理本部長 (氏名) 彦坂 典男

TEL 055-975-8221

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	7,579	17.4	25		63		52	79.8
2021年3月期第2四半期	6,455	4.3	99		20		29	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 38百万円 (156.3%) 2021年3月期第2四半期 14百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	12.49	
2021年3月期第2四半期	6.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	25,591	20,907	81.7
2021年3月期	30,645	20,979	68.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 20,907百万円 2021年3月期 20,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		45.00		65.00	110.00
2022年3月期		47.50			
2022年3月期(予想)				70.00	117.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2021年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当42円50銭 記念配当2円50銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	5.7	2,300	9.7	2,400	11.4	1,700	15.2	401.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	4,776,900 株	2021年3月期	4,776,900 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	544,254 株	2021年3月期	546,252 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	4,231,314 株	2021年3月期2Q	4,274,215 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国や中国経済の回復、各国における新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及に伴う経済活動の再開等により、全体として持ち直しの動きが続きましたが、多くの国で変異株による感染再拡大が見られ、また、世界的な半導体の供給不足、原材料価格の高騰、サプライチェーンの停滞などから、先行きは依然として不透明な状況にあります。わが国経済においては、製造業を中心に設備投資は堅調な動きが続いたものの、変異株による感染再拡大を背景に個人消費等が弱い動きとなったほか、半導体等の供給不足による輸出、生産への影響などから持ち直しの動きに足踏みがみられました。

このような中で、当第2四半期連結累計期間における受注額は、大型案件を受注できた官需部門は堅調でしたが、発注時期が遅れている案件の多かった海外部門と国内民需部門が前年同期に比べて減少したことなどから、前年同期に対し87.6%の11,170百万円となりました。売上高については、官需部門と海外部門が前年同期に比べて増加したことなどから、前年同期に対し117.4%の7,579百万円となりました。利益については、前年同期に比べて売上高が増加したことなどから、営業損失は25百万円（前年同期営業損失99百万円）、経常利益は63百万円（前年同期経常損失20百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益29百万円）となりました。

当社グループの売上高は、公共事業物件の割合が高いため連結会計年度末に集中する傾向があり、四半期別の業績には季節的変動があります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を経過的な取扱いに従って第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態及び経営成績に影響を及ぼしています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、5,054百万円減少し25,591百万円となりました。これは、現金及び預金の増加943百万円などがあったものの、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は「受取手形及び売掛金」）の減少4,149百万円、仕掛品の減少1,591百万円などがあったことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比べ、4,982百万円減少し4,684百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少2,940百万円、未払法人税等の減少854百万円、契約負債（前連結会計年度は「前受金」）の減少288百万円などがあったことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、72百万円減少し20,907百万円となりました。これは、利益剰余金の減少65百万円などがあったことによるものです。

この結果、自己資本比率は、81.7%（前連結会計年度末68.5%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より918百万円増加して、7,923百万円（前年同期10,095百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,739百万円の増加（前年同期3,623百万円増加）となりました。これは、仕入債務の減少2,939百万円、法人税等の支払額845百万円などの減少要因があったものの、売上債権の減少5,630百万円などの増加要因が多かったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、527百万円の減少（前年同期459百万円減少）となりました。これは、有価証券及び投資有価証券の売却による収入78百万円などの増加要因があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出483百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出100百万円などの減少要因が多かったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、282百万円の減少（前年同期389百万円減少）となりました。これは、配当金の支払額274百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の当社の連結業績予想につきましては、2021年8月6日に公表いたしました業績予想から変更はありませんが、新型コロナウイルス感染症の収束状況等、今後の様々な要因によっては、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,026	7,970
受取手形及び売掛金	14,017	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,867
電子記録債権	33	2
仕掛品	1,738	147
原材料及び貯蔵品	115	110
その他	436	353
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	23,367	18,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,667	2,605
その他(純額)	1,298	1,274
有形固定資産合計	3,965	3,879
無形固定資産		
	232	231
投資その他の資産		
投資有価証券	2,616	2,709
退職給付に係る資産	24	2
繰延税金資産	174	60
その他(純額)	298	290
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,080	3,029
固定資産合計	7,278	7,140
資産合計	30,645	25,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,453	2,512
未払法人税等	925	71
前受金	1,102	—
契約負債	—	814
受注損失引当金	148	34
製品保証引当金	69	22
役員賞与引当金	110	49
その他	1,743	1,074
流動負債合計	9,553	4,578
固定負債		
退職給付に係る負債	25	28
繰延税金負債	2	1
その他	84	76
固定負債合計	112	106
負債合計	9,666	4,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	810	810
資本剰余金	111	115
利益剰余金	20,503	20,438
自己株式	△1,027	△1,024
株主資本合計	20,397	20,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730	735
繰延ヘッジ損益	18	11
為替換算調整勘定	△134	△150
退職給付に係る調整累計額	△31	△28
その他の包括利益累計額合計	582	567
純資産合計	20,979	20,907
負債純資産合計	30,645	25,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	6,455	7,579
売上原価	5,162	6,033
売上総利益	1,292	1,546
販売費及び一般管理費	1,392	1,571
営業損失(△)	△99	△25
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	51	53
受取賃貸料	34	35
その他	10	6
営業外収益合計	98	103
営業外費用		
賃貸費用	8	8
支払保証料	3	3
その他	6	2
営業外費用合計	18	14
経常利益又は経常損失(△)	△20	63
特別利益		
投資有価証券売却益	77	28
特別利益合計	77	28
税金等調整前四半期純利益	57	91
法人税、住民税及び事業税	△3	26
法人税等調整額	31	12
法人税等合計	27	38
四半期純利益	29	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	29	52

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	29	52
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	5
繰延ヘッジ損益	6	△6
為替換算調整勘定	△7	△16
退職給付に係る調整額	19	3
その他の包括利益合計	△14	△14
四半期包括利益	14	38
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14	38

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	57	91
減価償却費	210	224
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
株式報酬費用	—	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	△61
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△53	△21
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6	△47
受取利息及び受取配当金	△53	△60
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産処分損益 (△は益)	2	1
為替差損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	6,868	5,630
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,096	56
その他の資産の増減額 (△は増加)	△61	57
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,922	△2,939
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△112	△267
前受金の増減額 (△は減少)	479	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	116
その他の負債の増減額 (△は減少)	△133	△256
小計	4,077	2,526
利息及び配当金の受取額	54	59
法人税等の支払額	△507	△845
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,623	1,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28	△25
定期預金の払戻による収入	33	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△200	△100
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	106	78
有形固定資産の取得による支出	△320	△400
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△34	△83
貸付けによる支出	△11	—
貸付金の回収による収入	1	4
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△5	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459	△527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6	△7
自己株式の取得による支出	△189	—
配当金の支払額	△193	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△389	△282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,769	918
現金及び現金同等物の期首残高	7,326	7,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,095	7,923

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用していましたが、期間がごく短い工事契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法を採用しています。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,086百万円増加、売上原価は873百万円増加、販売費及び一般管理費は15百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ196百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は156百万円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、風水力機械の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

期別 部門区分		前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
連結 受注 高	官需部門	7,968	62.5	8,739	78.2	21,284	78.5
	国内民需部門	1,835	14.4	1,641	14.7	2,986	11.0
	海外部門	2,941	23.1	789	7.1	2,846	10.5
	計	12,746	100.0	11,170	100.0	27,116	100.0
連結 売上 高	官需部門	3,880	60.1	4,628	61.0	15,264	70.2
	国内民需部門	1,511	23.4	1,414	18.7	3,298	15.2
	海外部門	1,063	16.5	1,537	20.3	3,187	14.6
	計	6,455	100.0	7,579	100.0	21,750	100.0
連結 受注 残高	官需部門	17,229	65.4	22,617	82.9	19,161	75.4
	国内民需部門	4,087	15.5	2,762	10.1	3,450	13.6
	海外部門	5,015	19.1	1,895	7.0	2,794	11.0
	計	26,331	100.0	27,275	100.0	25,406	100.0

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれていません。